



2020年10月期 第2四半期決算短信

2020年6月19日

会社名 太陽毛糸紡績株式会社 株主コミュニティ銘柄
 EDINETコード E00555
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 正治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 太田 仁典 TEL (048) 265-2414
 半期報告書提出予定日 2020年7月22日

1. 2020年10月期第2四半期の連結業績 (2019年11月1日～2020年4月30日) (百万円未満切捨て)
 (1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年第2四半期	262	△33.6	△16	—	△16	—	△18	—
2019年第2四半期	395	0.7	4	△57.9	3	△58.1	1	△84.1
2019年10月期	730	△15.4	14	△69.3	12	△72.8	8	△81.4

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2020年第2四半期	△5	15	—	—	△1.2	△0.5	△6.1
2019年第2四半期	0	37	—	—	0.1	0.1	1.1
2019年10月期	2	45	—	—	0.5	0.4	2.0

(参考) 包括利益 2020年第2四半期 △48百万円 2019年第2四半期 △19百万円 2019年10月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2020年第2四半期	3,420	1,537	45.0	431	52
2019年第2四半期	3,511	1,585	45.1	444	77
2019年10月期	3,461	1,591	46.0	446	52

(参考) 自己資本 2020年第2四半期 1,537百万円 2019年第2四半期 1,585百万円 2019年10月期 1,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年第2四半期	8	△3	20	69
2019年第2四半期	△9	△15	27	74
2019年10月期	3	△13	△16	44

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
2019年10月期(実績)	—	—	—	1	50	1	50
2020年10月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有
 当期の配当につきましては未定とさせていただきます。

3. 2020年10月期の連結業績予想 (2019年11月1日～2020年10月31日)

現下の新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況において、事業への影響を適切かつ合理的に算定することが困難なため、2020年10月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。

(注) 直近に公表されている業績からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
 ② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、13ページ「（5）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2020年第2四半期 3,589,000株 2019年第2四半期 3,589,000株 2019年10月期 3,589,000株
 ② 期末自己株式数 2020年第2四半期 25,655株 2019年第2四半期 24,855株 2019年10月期 25,455株
 ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 2020年第2四半期 3,563,459株 2019年第2四半期 3,564,314株 2019年10月期 3,564,051株

5. 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年10月期第2四半期の個別業績（2019年11月1日～2020年4月30日）

(1) 個別経営成績（累計）（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年第2四半期	232	△36.0	△11	—	△12	—	△13	—
2019年第2四半期	362	0.4	2	△64.0	2	△67.4	0	△96.2
2019年10月期	668	△16.8	10	△74.4	8	△78.8	5	△85.7

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
2020年第2四半期	△3	85	—	—
2019年第2四半期	0	07	—	—
2019年10月期	1	56	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2020年第2四半期	3,431	1,555	1,555	1,555	45.3	436	62	
2019年第2四半期	3,517	1,600	1,600	1,600	45.5	449	16	
2019年10月期	3,467	1,604	1,604	1,604	46.3	450	33	

（参考）自己資本 2020年第2四半期 1,555百万円 2019年第2四半期 1,600百万円 2019年10月期 1,604百万円

2. 2020年10月期の個別業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

個別事業会社の業績予想につきましても、連結業績予想と同様に現時点での合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。

（注）直近に公表されている業績からの修正の有無： 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響により輸出向けを中心とした国内生産は弱含みに推移する一方で、雇用・所得環境の改善や政府と日銀による政策効果もあって国内経済は緩やかな回復基調にあったなか、2019年10月の消費税増税による消費低迷と2020年2月以降には新型コロナウイルス感染症の影響で景気は大幅に下押しされ国内のみならず世界経済は一気に厳しい状況となりました。政府発表の4・5月の月例報告は2ヵ月連続で国内景気は「急速に悪化している」の極めて厳しい認識はリーマン危機以来11年振りの総括判断となっております。また内閣府発表による2020年1-3月期の国内総生産(GDP)速報値も実質値の年率換算で前期比3.4%減と2四半期連続のマイナス成長となりました。国内総生産の半分以上を占める個人消費の低迷に加え、設備や住宅投資においてもマイナスが続き内需全体の需要減が顕著となりました。外需においても輸出は世界全地域での新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、輸入は価格の乱高下が続く原油をはじめとするエネルギー源の需要減などにより、それぞれ大きく落ち込む結果となっております。続く4-6月期においても国内では緊急事態宣言に伴う外出自粛等で小売業などの幅広い事業分野での休業と新型コロナウイルスの影響による海外旅行客の激減もあいまってさらに内需の低迷が続き、生産面においても海外需要やサプライチェーンの回復に時間を要することから、国内総生産はさらに大きな落ち込みが危惧されております。

繊維業界におきましては、航空材・自動車向け産業資材分野は昨今の世界的な需要低迷のなか生産面での調整が行われております。衣料品分野では2019年10月の消費税増税に加え、記録的な暖冬の影響により秋冬製品は販売不振となりました。さらに春物衣料品については、新型コロナウイルスが拡散するなか大型商業施設などの営業自粛によりアパレル製品の主力販売先である百貨店と大手専門店の2-4月の売上高はいずれもが前期比2桁減と厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境が激変するなか、当社グループは広範な情報収集をはかり素早い経営判断のもと、即効性に富む事業施策を展開し事業体質の強化に努めてまいりました。しかしながら、個人消費、企業業績、鉱工業生産、輸出入、雇用情勢などいずれの指標もが悪化するという環境は事業収益に大きく影響を与えるものとなりました。その結果、売上高262,471千円（前年同期比33.6%減）となりました。収益面では営業損失16,032千円（前年同期4,235千円の営業利益）、経常損失16,648千円（前年同期3,522千円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は18,339千円（前年同期1,322千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

② セグメントの業績

(繊維事業)

当社グループの売上高の約6割を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間における事業環境は、消費税増税に加え台風や暖冬といった不安定な天候要因による衣料品販売は不振となり、さらに新型コロナウイルスの影響は店頭販売のみならず秋冬向け企画商談の機会を大きく損なう状況となりました。その結果は、受注高155,491千円（前年同期比39.2%減）、売上高143,660千円（前年同期比47.6%減）となりました。

(賃貸事業)

当中間連結会計期間の賃貸事業部門は、前中間連結会計期間と同様に安定した売上となり、売上高98,652千円（前年同期比0.4%減）となりました。

(物流事業)

当中間連結会計期間における事業環境は、百貨店販売では暖冬による衣料品の販売不振から前年割れが続くなか、新型コロナウイルスによる訪日外国人の減少、さらには緊急事態宣言からの店舗休業が続き、当事業と関係の深いセレクト系ショップについても同様に販売不振となりました。このような厳しい事業環境のなか、当事業では設備を有効に活用し取引先との関係強化に努め、売上の拡大と経費の有効活用に努めてまいりました。その結果、売上高20,158千円（前年同期比8.6%減）となりました。

(2) 財政状態の概況

当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の増減

当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の前中間連結会計期間末および前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	
	2019年4月30日		2020年4月30日	2019年10月31日	
	金額	増減	金額	金額	増減
現金及び預金	74,263	△5,075	69,187	44,592	24,595
受取手形及び売掛金	84,983	△37,471	47,512	78,138	△30,626
たな卸資産	329,070	42,580	371,651	342,221	29,429
その他	13,833	△5,476	8,356	16,424	△8,067
流動資産合計	502,149	△5,442	496,707	481,376	15,330
有形固定資産	2,802,671	△35,421	2,767,249	2,785,680	△18,430
無形固定資産	2,224	△400	1,823	2,024	△200
投資その他の資産	204,105	△49,506	154,598	192,182	△37,583
固定資産合計	3,009,000	△85,328	2,923,672	2,979,887	△56,214
資産合計	3,511,150	△90,770	3,420,380	3,461,264	△40,884
支払手形及び買掛金	21,405	△14,788	6,617	13,754	△7,137
短期借入金	231,687	51,489	283,176	266,765	16,411
その他	65,036	△2,870	62,165	60,849	1,316
流動負債合計	318,128	33,830	351,958	341,369	10,589
長期借入金	743,006	△53,591	689,415	671,890	17,525
その他	864,778	△23,417	841,361	856,795	△15,434
固定負債合計	1,607,784	△77,008	1,530,776	1,528,685	2,090
負債合計	1,925,913	△43,178	1,882,735	1,870,054	12,680

流動資産は前連結会計年度末と比較して15,330千円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が24,595千円、たな卸資産が29,429千円それぞれ増加して、受取手形及び売掛金が30,626千円減少したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では5,442千円減少しました。

固定資産は前連結会計年度末と比較して56,214千円減少しました。その主な要因は、有形固定資産が18,430千円、投資その他の資産が37,583千円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では85,328千円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して10,589千円増加しました。その主な要因は、短期借入金が16,411千円増加したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では33,830千円増加しました。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2,090千円増加しました。その主な要因は、長期借入金が17,525千円増加して、受取建設協力金が7,865千円減少しましたことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較は77,008千円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および財務活動により得られた資金の一部を投資活動で使用した結果24,595千円増加し69,187千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,084千円（前中間連結会計期間9,744千円の支出）となりました。

これは主に売上債権の減少および減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,833千円（前中間連結会計期間15,020千円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出などでありあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は20,370千円（前中間連結会計期間27,877千円の収入）となりました。

これは主に長期借入金の借入などによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	2019年4月中間期	2020年4月中間期	2019年10月期
自己資本比率（％）	45.1	45.0	46.0
時価ベースの自己資本比率（％）	6.1	6.3	6.2
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.5	0.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式の時価は、日本証券業協会が公表する株主コミュニティ銘柄の取扱いの状況での中間期末（期末）最終売買株価を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内経済においては新型コロナウイルスの感染拡大による景気の急速な悪化を反映し、日銀により4月に報告された展望レポートでは2020年度の実質成長率はマイナス3～5%を見込み、前回報告の0.8～1.1%のプラス成長から大幅に引き下げております。外出や営業の自粛に伴う消費動向の変化により個人消費の低迷は続くともられ、今後の市場環境は多くの業種にわたって厳しい状況下にあります。

国際通貨基金（IMF）による2020年度の世界経済の成長率は2020年4月にマイナス3%へ下方修正されましたが、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。今後の経営環境下においては、パンデミックの経過、拡散防止措置の有効性、供給の混乱の度合い、企業倒産や不良債権の増加を通じた金融システムの不安定化、支出パターンの変化、行動変容、景況感への影響、一次産品価格の激しい価格変動などが懸念材料として指摘されております。

なお、当社グループの通期連結業績予想につきましては、上記の状況から適切かつ合理的な予測が困難と判断し、未定とさせていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては(4)今後の見通しにありますように通期連結業績予想を未定とさせていただきますことから、配当予想につきましても未定としております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態が、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末(2020年4月30日)現在において判断したものであります。

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

残暑暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの連結有利子負債残高は972,591千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの投資有価証券残高は88,001千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていることおよび外貨建資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（太陽毛糸紡績株式会社）、連結子会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工および不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は21ページ「(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売
（会社総数2社）

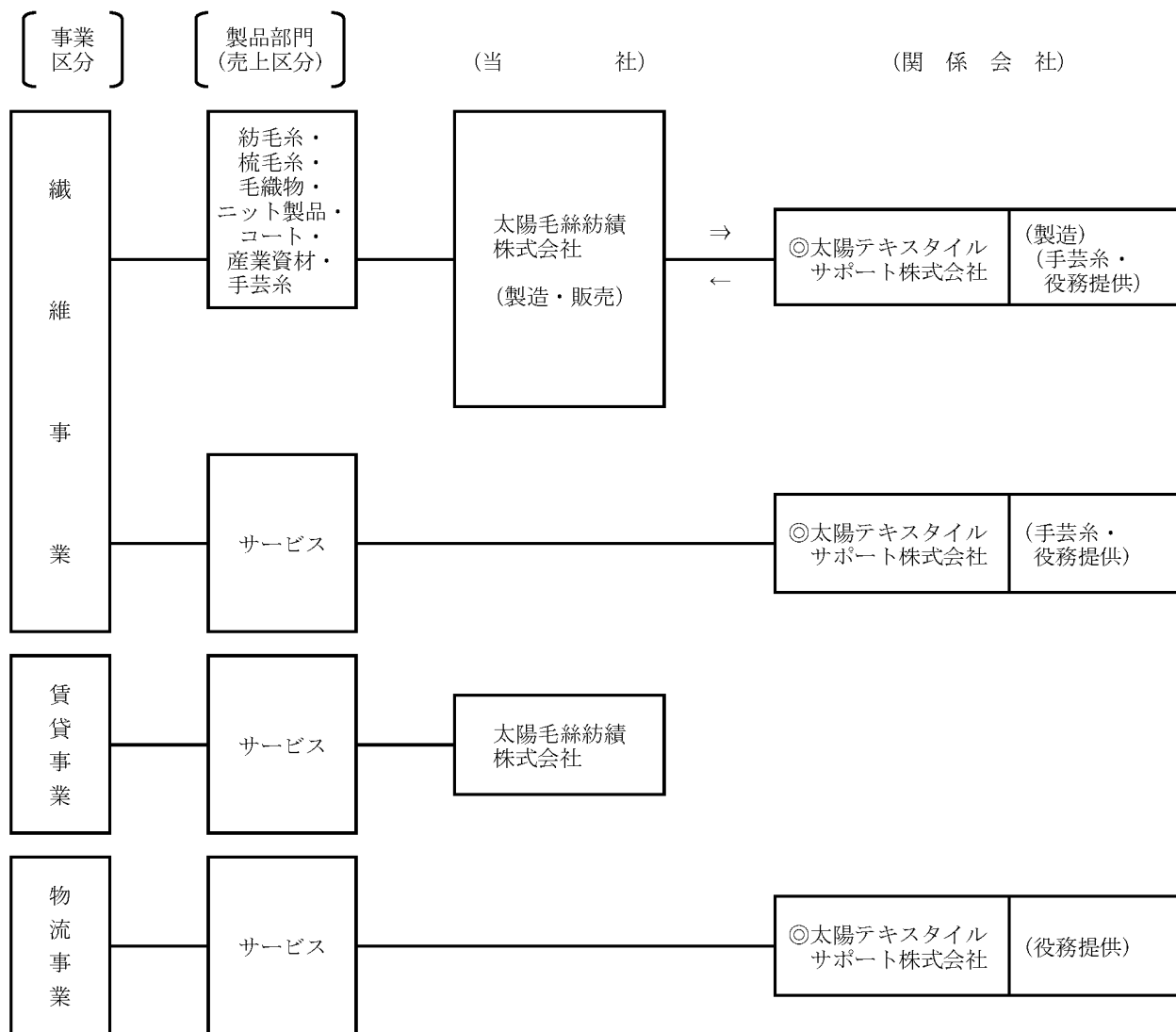
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・手芸糸等の製造ならびに役務提供を行っております。

- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸および管理業務を行っております。

- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）
太陽テキスタイルサポート株式会社が繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社

→ 製品、

⇒ 材料

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,592	69,187
受取手形及び売掛金	78,138	47,512
商品及び製品	221,611	242,137
仕掛品	5,782	8,975
原材料及び貯蔵品	114,827	120,538
その他	16,489	8,434
貸倒引当金	△65	△78
流動資産合計	481,376	496,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,560,940	※1 1,562,891
減価償却累計額	△1,098,760	△1,116,796
建物及び構築物（純額）	462,180	446,095
機械装置及び運搬具	407,913	408,119
減価償却累計額	△387,756	△389,574
機械装置及び運搬具（純額）	20,157	18,544
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
リース資産	6,686	6,686
減価償却累計額	△1,830	△2,308
リース資産（純額）	4,855	4,377
その他	44,584	45,156
減価償却累計額	△39,411	△40,239
その他（純額）	5,172	4,916
有形固定資産合計	2,785,680	2,767,249
無形固定資産		
ソフトウェア	900	699
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	2,024	1,823
投資その他の資産		
投資有価証券	126,152	88,001
保険積立金	60,180	60,951
繰延税金資産	1,343	1,343
その他	4,505	4,303
投資その他の資産合計	192,182	154,598
固定資産合計	2,979,887	2,923,672
資産合計	3,461,264	3,420,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,754	6,617
短期借入金	※1 60,000	※1 60,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 206,765	※1 223,176
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
リース債務	1,008	1,022
未払金	22,664	21,538
未払費用	47	39
未払法人税等	655	327
未払消費税等	2,669	※3 5,404
その他	18,073	18,103
流動負債合計	341,369	351,958
固定負債		
長期借入金	※1 671,890	※1 689,415
受入建設協力金	134,120	126,255
リース債務	4,408	3,893
繰延税金負債	7,574	653
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付に係る負債	14,537	14,414
長期預り敷金保証金	149,843	149,832
固定負債合計	1,528,685	1,530,776
負債合計	1,870,054	1,882,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	64,859	41,174
自己株式	△1,348	△1,360
株主資本合計	486,251	462,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,712	18,844
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
その他の包括利益累計額合計	1,104,957	1,075,089
純資産合計	1,591,209	1,537,644
負債純資産合計	3,461,264	3,420,380

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	395,065	262,471
売上原価	276,275	180,350
売上総利益	118,790	82,121
販売費及び一般管理費	※1, ※2 114,554	※1, ※2 98,153
営業利益又は営業損失(△)	4,235	△16,032
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,763	2,815
その他	375	309
営業外収益合計	3,139	3,125
営業外費用		
支払利息	3,376	3,347
その他	475	394
営業外費用合計	3,851	3,742
経常利益又は経常損失(△)	3,522	△16,648
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	3,522	△16,648
法人税、住民税及び事業税	327	327
法人税等調整額	1,872	1,363
法人税等合計	2,199	1,691
中間純利益又は中間純損失(△)	1,322	△18,339
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	1,322	△18,339

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,322	△18,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,593	△29,867
その他の包括利益合計	△20,593	△29,867
中間包括利益	△19,270	△48,207
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△19,270	△48,207

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自2018年11月1日 至2019年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	61,477	△1,258	482,959
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,347	—	△5,347
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	1,322	—	1,322
自己株式の取得	—	—	—	△53	△53
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△4,024	△53	△4,078
当中間期末残高	100,000	322,741	57,453	△1,312	478,881

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,704	1,056,245	1,126,949	1,609,909
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,347
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	1,322
自己株式の取得	—	—	—	△53
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△20,593	—	△20,593	△20,593
当中間期変動額合計	△20,593	—	△20,593	△24,672
当中間期末残高	50,110	1,056,245	1,106,355	1,585,237

当中間連結会計期間（自2019年11月1日 至2020年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	64,859	△1,348	486,251
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,345	—	△5,345
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	—	—	△18,339	—	△18,339
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△23,684	△12	△23,696
当中間期末残高	100,000	322,741	41,174	△1,360	462,555

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48,712	1,056,245	1,104,957	1,591,209
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,345
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	—	—	—	△18,339
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△29,867	—	△29,867	△29,867
当中間期変動額合計	△29,867	—	△29,867	△53,564
当中間期末残高	18,844	1,056,245	1,075,089	1,537,644

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	3,522	△16,648
減価償却費	21,401	21,662
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,034	△123
受取利息及び受取配当金	△2,764	△2,816
支払利息	3,376	3,347
為替差損益(△は益)	9	26
売上債権の増減額(△は増加)	61,316	30,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,244	△29,429
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,106	△7,137
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,929	2,735
その他	2,662	6,894
小計	△8,705	9,151
利息及び配当金の受取額	2,764	2,816
利息の支払額	△3,147	△3,227
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,744	8,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,249	△3,063
保険積立金の積立による支出	△770	△770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,020	△3,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△138,527	△116,064
建設協力金の返還による支出	△7,865	△7,865
リース債務の返済による支出	△488	△501
配当金の支払額	△5,188	△5,187
自己株式の取得による支出	△53	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,877	20,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,103	24,595
現金及び現金同等物の期首残高	71,159	44,592
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 74,263	※ 69,187

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金(予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (2020年4月30日)
建物及び構築物	374,445千円	361,431千円
土地	2,005,688	2,005,688
計	2,380,134	2,367,120

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (2020年4月30日)
建物及び構築物	299,931千円	289,612千円
土地	1,582,980	1,582,980
計	1,882,912	1,872,593

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (2020年4月30日)
短期借入金	60,000千円	60,000千円
1年内返済予定の長期借入金	201,545	223,176
長期借入金	671,890	689,415
受取手形割引高	6,806	—
計	940,241	972,591

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (2020年4月30日)
短期借入金	60,000千円	60,000千円
1年内返済予定の長期借入金	157,265	178,896
長期借入金	505,610	545,275
受取手形割引高	6,806	—
計	729,681	784,171

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (2020年4月30日)
受取手形割引高	6,806千円	—千円

※3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
従業員給与	20,755千円	19,628千円
役員報酬	17,670	17,790
支払報酬	9,521	13,670
退職給付費用	1,634	1,224

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
	1,882千円	44千円

3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上
半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がありま
す。なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
前連結会計年度の下期の売上高	471,409千円	335,455千円
当中間連結会計期間の売上高	395,065	262,471
計	866,474	597,926

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式 (注)	23,959	896	—	24,855
合計	23,959	896	—	24,855

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加896株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年1月18日 定時株主総会	普通株式	5	利益剰余金	1.5	2018年10月31日	2019年1月21日

当中間連結会計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式 (注)	25,455	200	—	25,655
合計	25,455	200	—	25,655

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年1月24日 定時株主総会	普通株式	5	利益剰余金	1.5	2019年10月31日	2020年1月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金	74,263千円	69,187千円
現金及び現金同等物	74,263	69,187

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2019年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,592	44,592	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,138		
貸倒引当金 (*1)	△65		
	78,073	78,073	—
(3) 投資有価証券	124,705	124,705	—
資産計	247,371	247,371	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	13,754	13,754	—
(5) 短期借入金	60,000	60,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	878,655	878,477	△177
(7) 長期預り敷金保証金	149,843	140,484	△9,359
(8) 受入建設協力金 (*4)	149,851	144,917	△4,934
負債計	1,252,104	1,237,633	△14,471

当中間連結会計期間(2020年4月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	69,187	69,187	—
(2) 受取手形及び売掛金	47,512		
貸倒引当金 (*1)	△78		
	47,434	47,434	—
(3) 投資有価証券	86,553	86,553	—
資産計	203,175	203,175	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	6,617	6,617	—
(5) 短期借入金	60,000	60,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	912,591	912,407	△183
(7) 長期預り敷金保証金	149,832	140,553	△9,279
(8) 受入建設協力金 (*4)	141,986	137,295	△4,690
負債計	1,271,027	1,256,873	△14,154

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に返済期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

為替予約の振当処理された買掛金につきましては、当該為替予約と一体として処理しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 受入建設協力金

返還時期が確定している建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (2020年4月30日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年10月31日)

(単位: 千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	124,705	56,146	68,558
	小計	124,705	56,146	68,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		124,705	56,146	68,558

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間 (2020年4月30日)

(単位: 千円)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,400	18,378	34,021
	小計	52,400	18,378	34,021
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,153	37,767	△3,614
	小計	34,153	37,767	△3,614
合計		86,553	56,146	30,406

(注) 非上場株式等(当中間連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自2018年11月1日 至2019年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (2019年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (2020年4月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (2019年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (2020年4月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（2019年10月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間（2020年4月30日）

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡糸糸、梳糸糸、毛織物、ニット製品、コート、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自2018年11月1日 至2019年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	273,969	99,048	22,046	395,065	—	395,065
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	9,323	7,828	20,152	△20,152	—
計	276,969	108,372	29,875	415,217	△20,152	395,065
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△14,388	54,496	4,649	44,757	△40,522	4,235
セグメント資産	688,263	2,520,584	29,829	3,238,677	272,472	3,511,150
その他の項目						
減価償却費	5,632	14,492	993	21,118	283	21,401
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	12,816	—	1,433	14,249	—	14,249

当中間連結会計期間（自2019年11月1日 至2020年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	143,660	98,652	20,158	262,471	—	262,471
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,624	9,323	7,698	20,646	△20,646	—
計	147,284	107,976	27,856	283,117	△20,646	262,471
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△33,430	56,341	2,003	24,913	△40,945	△16,032
セグメント資産	684,388	2,490,222	24,174	3,198,785	221,594	3,420,380
その他の項目						
減価償却費	5,830	14,493	1,035	21,358	303	21,662
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,948	—	—	2,948	115	3,063

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	415,217	283,117
セグメント間取引消去	△20,152	△20,646
中間連結財務諸表の売上高	395,065	262,471

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	44,757	24,913
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△40,522	△40,945
中間連結財務諸表の営業利益	4,235	△16,032

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,238,677	3,198,785
セグメント間取引消去	△42,904	△40,264
全社資産（注）	315,377	261,859
中間連結財務諸表の資産合計	3,511,150	3,420,380

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社（太陽毛絲紡績株式会社）の余資運用資金、長期投資資金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	21,118	21,358	283	303	21,401	21,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,249	2,948	—	115	14,249	3,063

（注）減価償却費の調整額は、主にソフトウェアにかかるものであります。

b. 関連情報

前中間連結会計期間（自2018年11月1日 至2019年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	73,038	賃貸事業
モリリン株式会社	51,186	繊維事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当中間連結会計期間（自2019年11月1日 至2020年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	72,990	賃貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自2018年11月1日 至2019年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2019年11月1日 至2020年4月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間（自2018年11月1日 至2019年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2019年11月1日 至2020年4月30日）

該当事項はありません。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前中間連結会計期間(自2018年11月1日 至2019年4月30日)
 該当事項はありません。
 当中間連結会計期間(自2019年11月1日 至2020年4月30日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当中間連結会計期間 (2020年4月30日)
1株当たり純資産額	446円52銭	431円52銭

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△)	0円 37銭	△5円 15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益または損失(△)(千円)	1,322	△18,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	1,322	△18,339
普通株式の期中平均株式数(株)	3,564,314	3,563,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当中間会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,740	62,565
受取手形	7,179	6,941
売掛金	63,278	34,829
商品及び製品	221,611	242,137
仕掛品	5,782	8,975
原材料及び貯蔵品	114,827	120,308
前払費用	4,957	4,996
未収入金	1,136	747
その他	9,752	1,576
流動資産合計	464,265	483,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,423,369	※1 1,425,320
減価償却累計額	△997,980	△1,014,141
建物（純額）	425,388	411,179
構築物	137,571	137,571
減価償却累計額	△100,779	△102,655
構築物（純額）	36,791	34,915
機械及び装置	407,913	408,119
減価償却累計額	△387,756	△389,574
機械及び装置（純額）	20,157	18,544
工具、器具及び備品	40,050	40,050
減価償却累計額	△36,191	△36,596
工具、器具及び備品（純額）	3,859	3,454
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
その他	4,533	5,105
減価償却累計額	△3,220	△3,643
その他（純額）	1,313	1,462
有形固定資産合計	2,780,825	2,762,871
無形固定資産		
ソフトウェア	900	699
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	2,024	1,823
投資その他の資産		
投資有価証券	126,152	88,001
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,543	2,541
長期前払費用	306	106
保険積立金	60,180	60,951
その他	1,655	1,655
投資その他の資産合計	220,839	183,255
固定資産合計	3,003,688	2,947,951
資産合計	3,467,954	3,431,028

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当中間会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,258	11,407
短期借入金	※1 60,000	※1 60,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 206,765	※1 223,176
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
未払金	18,939	17,349
未払費用	47	39
未払法人税等	290	145
未払消費税等	—	※3 2,594
前受金	17,193	17,193
預り金	692	695
流動負債合計	338,916	348,330
固定負債		
長期借入金	※1 671,890	※1 689,415
受入建設協力金	134,120	126,255
繰延税金負債	7,574	653
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付引当金	14,537	14,414
長期預り敷金保証金	149,843	149,832
固定負債合計	1,524,277	1,526,882
負債合計	1,863,194	1,875,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,409	59,344
利益剰余金合計	78,409	59,344
自己株式	△1,348	△1,360
株主資本合計	499,802	480,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,712	18,844
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
評価・換算差額等合計	1,104,957	1,075,089
純資産合計	1,604,759	1,555,815
負債純資産合計	3,467,954	3,431,028

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	362,920	232,120
売上原価	238,240	136,685
売上総利益	124,680	95,434
販売費及び一般管理費	121,801	106,912
営業利益又は営業損失(△)	2,878	△11,478
営業外収益	※2 2,928	※2 2,940
営業外費用	※3 3,712	※3 3,672
経常利益又は経常損失(△)	2,094	△12,210
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	2,094	△12,210
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	1,704	1,363
法人税等合計	1,849	1,508
中間純利益又は中間純損失(△)	244	△13,719

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2018年11月1日 至2019年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	78,205	78,205	△1,258	499,687	
当中間期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,347	△5,347	—	△5,347	
中間純利益	—	—	—	—	244	244	—	244	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△53	△53	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△5,102	△5,102	△53	△5,156	
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	73,102	73,102	△1,312	494,531	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	70,704	1,056,245	1,126,949	1,626,637
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,347
中間純利益	—	—	—	244
自己株式の取得	—	—	—	△53
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△20,593	—	△20,593	△20,593
当中間期変動額合計	△20,593	—	△20,593	△25,750
当中間期末残高	50,110	1,056,245	1,106,355	1,600,886

当中間会計期間（自2019年11月1日 至2020年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	78,409	78,409	△1,348	499,802
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,345	△5,345	—	△5,345
中間純損失(△)	—	—	—	—	△13,719	△13,719	—	△13,719
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△19,064	△19,064	△12	△19,076
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	59,344	59,344	△1,360	480,725

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,712	1,056,245	1,104,957	1,604,759
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,345
中間純損失(△)	—	—	—	△13,719
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△29,867	—	△29,867	△29,867
当中間期変動額合計	△29,867	—	△29,867	△48,944
当中間期末残高	18,844	1,056,245	1,075,089	1,555,815

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械及び装置 2～16年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金 (予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当中間会計期間 (2020年4月30日)
建物	374,445千円	361,431千円
土地	2,005,688	2,005,688
計	2,380,134	2,367,120

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (2019年10月31日)	当中間会計期間 (2020年4月30日)
建物	299,931千円	289,612千円
土地	1,582,980	1,582,980
計	1,882,912	1,872,593

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当中間会計期間 (2020年4月30日)
短期借入金	60,000千円	60,000千円
1年内返済予定の長期借入金	201,545	223,176
長期借入金	671,890	689,415
受取手形割引高	6,806	—
計	940,241	972,591

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (2019年10月31日)	当中間会計期間 (2020年4月30日)
短期借入金	60,000千円	60,000千円
1年内返済予定の長期借入金	157,265	178,896
長期借入金	505,610	545,275
受取手形割引高	6,806	—
計	729,681	784,171

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (2019年10月31日)	当中間会計期間 (2020年4月30日)
受取手形割引高	6,806千円	—千円

※3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
有形固定資産	20,723千円	20,984千円
無形固定資産	200	200
計	20,923	21,184

※2. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
受取利息	0千円	0千円
受取配当金	2,763	2,815

※3. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
支払利息	3,294千円	3,278千円

4. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
前事業年度の下期の売上高	442,408千円	305,612千円
当中間会計期間の売上高	362,920	232,120
計	805,329	537,732

(有価証券関係)

前事業年度 (2019年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当中間会計期間 (2020年4月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績等の概況」における事業毎の概況に関連づけて示しております。